



工藤 兼光
ホームページ
はこちらから

明日に向かって

宮下宗一郎知事初めての予算編成、3月議会も終わり限られた予算を最大限に活かし「支え合い共に生きる社会」の実現に向けて頑張ります。
つたない報告ではございますが、ご高覧頂き、引き続き貴重な声を届けて下さい。



柏浮田道路や、鰺ヶ沢、深浦、岩崎日本海沿岸道路は、観光や、医療救急搬送、物流重要道路に指定されている事でもありスピード感をもったの、取り組みを宮下知事に要望。（田中、菊池両議員と知事室で）



電話でお金の話、それは詐欺です

警察や金融機関、役所の職員がキャッシュカードを預かったり、暗証番号を聞くことは絶対に無い

ATMで還付金などを受け取ることは絶対にできない

県内の令和6年2月8日現在の特殊詐欺発生状況、「認知件数3件」「被害金額約418万円」未然防止件数8件、いずれも架空料金請求詐欺との事でした。

「未納料金」「裁判になる」「電子マネーで支払え」これは詐欺のキーワード要注意。

「警察署の特殊詐欺の被害をなくそう」の資料より。

振り込め詐欺に注意！



青森県消費生活センター
マスコットキャラクター
「テルミちゃん」 ☎ (Tel Me)

青森県特殊詐欺被害防止キャラクター
「サギかもくん」

消費者ホットライン

いやや！

☎ 188

〔青森県消費者生活センター〕
017-722-3343

警察安全相談電話

#9110

または
017-735-9110

警察資料から

青森県議会議員

工藤 兼光

皆様のご意見、ご要望をお寄せください。

〒038-2712 青森県西津軽郡鰺ヶ沢町大字長平町字甲音羽山59-2
TEL 0173-72-1224 ・ FAX 0173-72-1233

討 議 資 料

西北地域の振興を支える道路整備について

（1）津軽自動車道柏浮田道路の整備状況と今後の取り組みについて伺いたい。



答 1 国直轄事業として整備が進められている津軽自動車道は、本県の高規格道路ネットワークを形成する上で重要な役割を担う路線であり、全体延長約38キロメートルのうち、これまでに約7割となる25キロメートルが供用されています。

2 未供用の区間については、柏浮田道路として平成30年度から事業着手されており、円滑な事業進捗を図るため、県では地元つがる市とともに、令和2年度から事業用地の先行取得に協力し、今年度内で用地取得に概ね目処がつく予定です。

3 また、県事業では、(仮称)木造インターチェンジへのアクセス道路となる一般県道稲盛千代町山田線のバイパス整備について、国と工程調整を図りながら用地取得や改良工事を進めてしているところです。

4 引き続き、県議会や地元自治体の御協力をいただきながら、柏浮田道路の早期完成を国に強く働きかけるとともに、県としてもアクセス道路の整備を着実に進めて参ります。

これまで議員生活21年間の中で、常任委員会委員長4回ほど経験していますが大臣に要望書を手渡した事はありませんでした。大先輩の議員の中にも経験が無いとの事で大役をしっかりと果たさなければ、と思いました。その中で大きく分けて5項目に渡っての説明の後に、やはり「自



国土交通大臣 齋藤鉄雄先生に「スピード感をもってよろしくお願い致します」と言ってグータッチして帰りました。思い出の要望活動でした。

分田に水」が頭の中に働くものであります。私にとってこれが最初で、最後のチャンスと付け加え、津軽道や災害に強い街づくりの為にも、能代沿岸道路の整備を衆議院木村守男先生を先頭に昭和58年ごろから活動してきた長い道のりの事をお話ししました。昨年12月18日国土交通大臣へ要望活動の一コマです。



答弁する宮下宗一郎知事

(2) 西津軽能代沿岸地域の道路整備に係る取組状況と今後の予定について伺いたい。

答1 西津軽能代沿岸地域において、国道101号は青森県と秋田県を跨ぐ唯一の幹線道路でありながら、令和4年8月及び昨年7月の豪雨により、2年連続で深浦町で通行止めが発生し、広域迂回が必要となるなど、道路ネットワークの脆弱性が課題となっています。

2 これらの経験も踏まえ、県では両県の沿線市町とともに新たな勉強会を立ち上げ、県境付近の強靱化を推し進めるための地域防災計画の見直しや、優先順位を含むバイパス整備の進め方等について、地元との合意形成の下に議論を進めているところです。



岩崎の町並み

海岸線にあって狭隘な道幅が続く「バイパスが欲しい」は地域住民の切実な願いです。

3 これらの状況を踏まえ、重要物流道路にも位置付けられている国道101号追良瀬Ⅱ期バイパスを令和9年度までに部分供用させる見通しを先月5日に公表したほか、岩崎地区のバイパス整備については、新規事業化を前提とした調査設計を進めるなど、引き続き、地元と連携しながら当該地域の道路整備を着実に進めていきます。



国道101号追良瀬Ⅱ期バイパス、長い工事期間でしたが、いよいよ先が見えてきました。もう少しの心棒です。

2024 03 15

問2 中村川の治水対策について

(1) 流域治水の取組状況について伺いたい。

答1 県では、昨年3月、町や国、鉄道事業者など、様々な関係機関と協働し、概ね10年間で取り組む「中村川流域治水緊急対策」を策定し、鋭意推進しています。

2 具体的には、中村川の河川改修をはじめ、内水対策の強化、森林整備や田んぼダムの推進、及び浸水センサの設置・活用など、ハード・ソフト一体となった対策に多層的に取り組んでいます。



新たな緊急治水対策事業は順調に進んでいる、しかしこの先も地球環境が変わって行くものと思われる。その為にも中村川は、更なる治水安全度向上の為、ダム、遊水地、放水路等の、洪水調節施設に関する検討を進めて行かなければなりません。

(2) 河川改修事業の進捗状況について伺いたい。

答1 中村川では、再度災害防止のため、河川激甚災害対策特別緊急事業により、河口から国道101号新中村橋上流までの1.4キロメートル区間において、河道拡幅や掘削、新富橋の架替について概ね5年間で集中的に進めることとしています。

2 今年度は、舞戸橋上流において護岸整備を、新中村橋下流において河道掘削をそれぞれ実施し、併せて新富橋の設計等を進めているところです。

3 また、広域河川改修事業により、治水上支障となっているJR五能線の橋梁架替の設計を進めています。

4 さらに、洪水を安全に流下させるため、防災・減災、国土強靱化対策の交付金を活用し、堆積土砂の掘削や雑木伐採を実施しています。

5 今後とも、地元の皆様の御理解、御協力をいただきながら、取組内容の周知に努めるとともに、流域の関係者と連携して、スピード感を持って河川改修事業を含む中村川における流域治水の取組を進めて参ります。



JR 鉄道橋の架け替えや、新富橋架け替えの設計は進んでいる。

2024 03 09

問4 次に、本県日本海の漁業振興についてであります。

本県の水産業は、近年、主要魚種である。スルメイカやサケなどの回遊魚の漁獲量が著しく低迷し、令和5年の県全体の漁獲量は約11万7千トンと、過去10年で最も少なく、また、漁獲金額は377億円と過去10年で3番目に低いという危機的な状況にあります。

さらに、日本海側の漁業生産を見てみますと、その大部分は回遊魚で占められており、スルメイカ、サケのほか、ブリ、ハタハタ等の豊漁・不漁については資源量や来遊状況に左右されるところが非常に大きいというのが実情であります。

一方、ナマコなどの地先の磯根資源については、種苗放流や漁場整備など、資源を増やす取り組みと併せて、漁場環境を整えたり、獲る量を管理することで、計画的な漁業生産が可能な資源であります。

加えて、深浦町では、サーモン養殖が定着するなど、これまで以上に「つくり育てる漁業」が注目されています。



ます。

今後の日本海地域における漁業経営の安定化を考えたときに、これまでの回遊魚を中心とした「獲る漁業」だけではなく、資源管理を適切に行いながら増養殖といった「つくり育てる漁業」により、地先の磯根資源を有効に利用していくことが益々必要になってくるものと思います。

そこで、さけ、はたはた等が不漁の中。日本海地域における漁業の活性化に向けた県の取組についてお伺いします。

- 答1 日本海地域の漁業活性化の取組として、漁業者の、海藻類・魚類の増養殖や、地域資源を活用した「海業」に取り組む気運の醸成を図るため、青年漁業士など若手を中心としたワークショップを今年度は3回開催しており、延べ51人が参加しています。
- 2 また、これまでナマコの資源増大に向け、深浦町や中泊町において人工種苗の生産に取り組んでいるとともに、磯根資源を利用する協議会を開催し、磯根資源を持続的に利用できる体制づくりを進めているところです。

青年漁業士を中心とした、ワークショップの様子

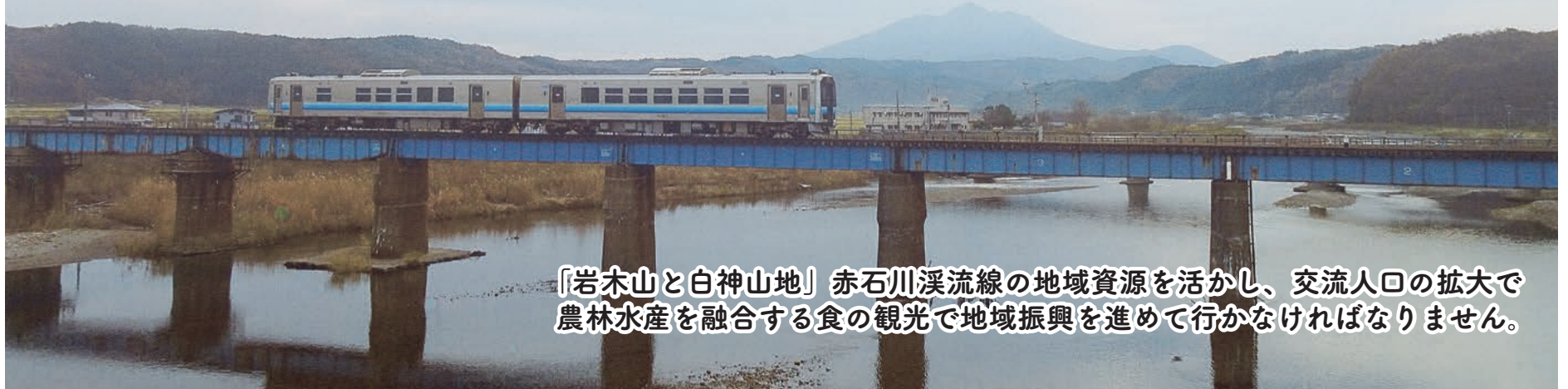


問7 西海岸地域への誘客について

(1) 世界自然遺産白神山地をはじめとした西海岸地域への誘客について、県の実施状況を伺いたい。

答1 県では、西海岸地域の魅力を集中的にPRするため、白神山地の世界自然遺産登録30周年という好機を生かしながら、全国のJR主要駅でのポスターの掲出をはじめ、首都圏各駅で開催される産直市イベントでの地元特産品の販売や、リゾート列車・食等の情報を雑誌やSNSを活用して国内外に発信するなど、重層的なプロモーションを行っています。

2 また、国内の旅行会社に対して、白神山地をはじめ西海岸地域を行程に含む本県向け旅行商品の造成に向けたセールス活動を展開したところ、全国から出発する12コースが商品化され、77回催行されるなど、具体的な誘客に結びついています。



(2) 西海岸地域への更なる誘客に向けて、県は今後どのように取り組んでいくのか伺いたい。

答1 私は、本県全域に観光客が訪れ、地域経済の成長に結びつけていくためには、それぞれの地域が持つ観光資源の魅力や特徴を生かした取組が重要であると考えています。

2 特に、世界自然遺産を有する西海岸地域においては、雄大な自然を生かした取組が効果的であり、四季を通じたアウトドアスポーツメニューの創出などを支援するとともに、白神山地においては、アウトドアブランド等と連携してアクティビティの充実を図ることとしています。



3 また、自然体験を通じた観光の魅力に加え、食や温泉など強みのある観光資源を国内外へ情報発信し、興味や関心を高めることで、西海岸地域をはじめとした本県への更なる誘客に取り組んでいきます。

問9 高齢者の健康・生きがいくりについて

(1) 高齢者の健康づくりで大切なフレイル対策に関する県の取組について伺いたい。

答1 県ではこれまで、高齢者向けの動画の作成等を通じて、フレイル対策の重要性に関する普及啓発を図ってきました。令和6年度においても、動画の内容や放映場所について更に工夫を重ねつつ、取組を継続してまいります。

2 また、フレイル対策としては、高齢者が「つどいの場」に参加したり、自らが担い手として関わるのが有効です。県ではこれまで、「つどいの場」の活動内容の充実に向けた取組を通じて、高齢者の参加率向上を図ってきたところであり、令和6年度においても取組を一層強化して参ります。



楽しく集う踊りの練習 元気に若々しく人生をおくる秘訣です。

フレイル対策とは寝たきりにならない、つまりは介護を必要とすることなく 元気で長生きする為の取組です、集い合い踊りの練習は、コミュニケーションをとり 体を動かして楽しく、リズムに合わせる等、最高のフレイル対策の一つです。

(2) 高齢者のフレイル対策として「つどいの場」の活用が期待されるが、その充実に向けた県の取組について伺いたい。

答1 県ではこれまで、市町村職員や関係専門職向けの研修・情報交換会の開催を通じて、「つどいの場」の健康づくり等の機能面の充実を支援するとともに、高齢者がより関心を持ちやすい「つどいの場」とする観点から、e-スポーツの資機材の貸与等の取組も実施してきました。

2 令和6年度は、e-スポーツについて県シニア大会を開催するなど、これまでの取組を一層強化しつつ継続するとともに、新たに、「つどいの場」へのアクセス改善の観点から、参加者の送迎に取り組む老人クラブ等をモデル的に支援するなど、より幅広い施策を講じて「つどいの場」の参加率向上を図っていきます。



観覧する人、出演者等約300人の集いがありました。

鯨ヶ沢町老人クラブ連合会（小島千代枝会長）では3月10日老人クラブ芸能発表会が開催されました。出演者の日頃の練習と緊張感、観覧者の誘いあい声掛け、発表会の楽しみ、そして終ってからの語り合う話のタネ、何よりのフレイル対策です。

問10 ツキノワグマの被害対策について

(1) 令和5年のツキノワグマの出没及び人身被害の状況について伺いたい。

答1 令和5年のツキノワグマの出没件数は1,133件となり、記録が残る平成4年以降で最多となりました。

2 地域別では、中南地域が 313件と最も多く、次いで西北地域が263件となっており、この2地域で県全体の半数を占めています。

3 このうち、人身被害については、平成18年以降で最多となる10件で、11人の方が被害に遭われました。



4 市町村別では、弘前市と鰹ヶ沢町で2件ずつなどとなっており。発生時の状況としては、山菜採り等においてが7件、農作業中が3件となっています。

(2) 県は、ツキノワグマの被害対策にどのように取り組んでいくのか伺いたい。

答1 令和5年の状況から、以前と比べて、県内におけるツキノワグマの個体数の増加や、生息域の拡大が見込まれることから、今後、更なる人身被害の増加が懸念されます。

2 このため、県では、これまで行ってきた県民に対する出沒情報の提供や被害に遭わないための注意喚起、市町村による有害捕獲等の取組に加え、本県の状況に即した対策の強化が必要と考え、所要の経費を補正予算案として計上し、本定例会において御審議いただいているところです。

3 具体的には、県内のツキノワグマの個体数を推定するため生息状況調査を実施します。また、この調査結果を基に、個体数調整のための捕獲や、人とクマの棲み分けを図る環境の整備など、科学的かつ計画的な対策を検討するため、有識者会議を開催します。

4 このほか、国が今後、本県において実施することとしている調査や研修等に協力していくことで、国との連携強化も図っていきます。

